

令和6年度

登米市の 予算とまちづくり

(令和6年度当初予算)



令和6年4月

宮城県登米市

目 次

1 令和6年度予算のあらまし 1

- (1) 令和6年度全体予算 1
- (2) 一般会計予算の概要 2
- (3) 市民1人当たりでは 5

2 令和6年度の主要事業 6

3 市の財政状況 16

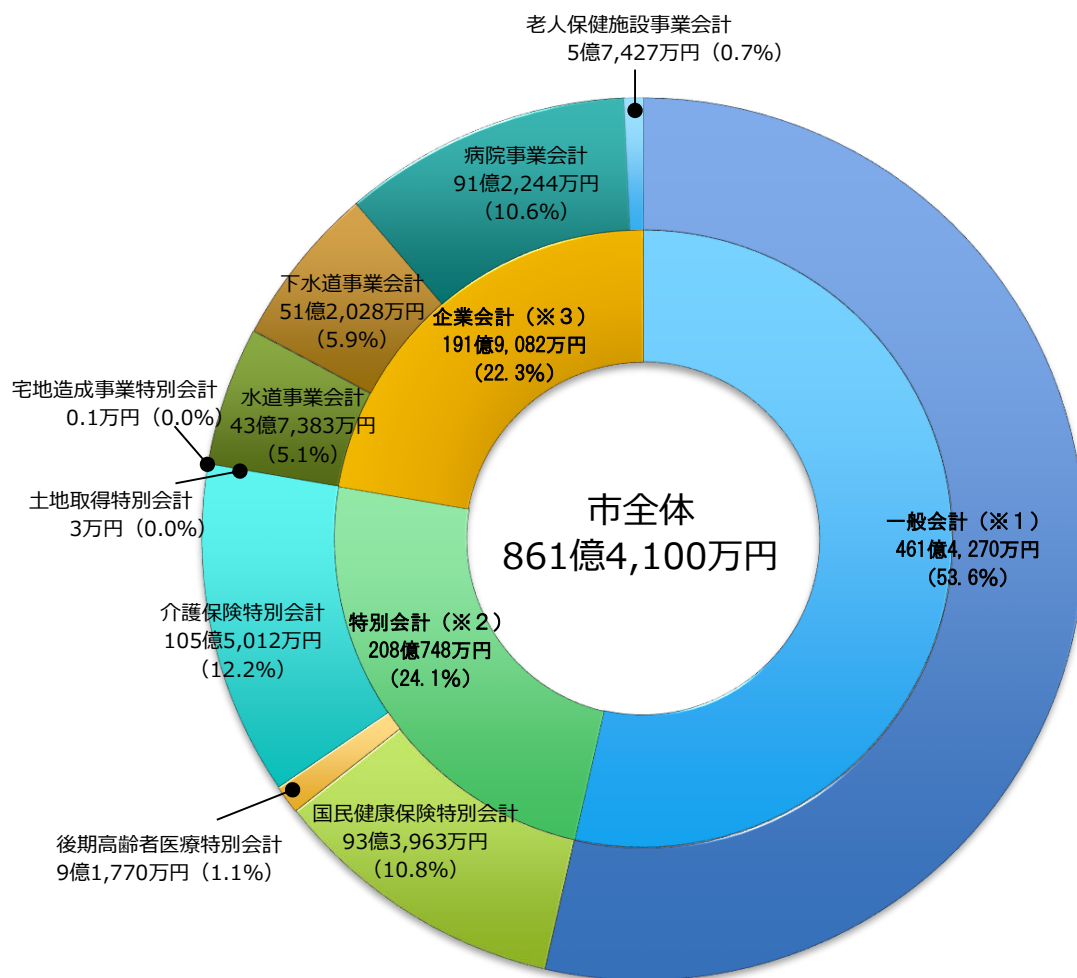
- (1) 基金と市債 16
- (2) 県内各市との将来負担比率の比較 17
- (3) 普通交付税の推移 17
- (4) 市の財政を家計に例えると 18

4 職員数と職員人件費の推移 19

1 令和6年度予算のあらまし

(1) 令和6年度全体予算

登米市には、一般会計のほかに国民健康保険特別会計など5つの特別会計と病院事業や上下水道事業など4つの企業会計があり、会計ごとの予算額は下のグラフのとおりです。
なお、合計は、千円以下の四捨五入により一致しない場合があります。



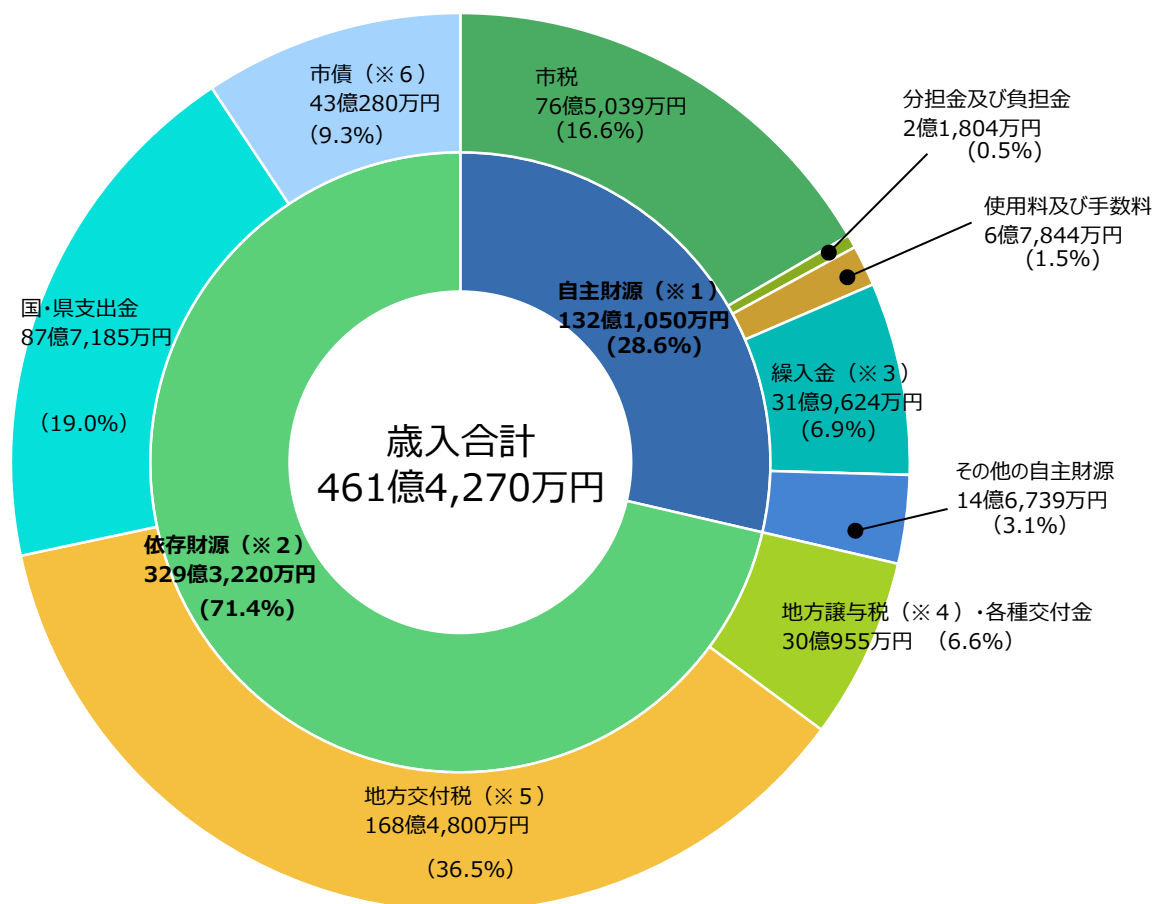
- (※1) 一般会計…地方交付税、国・県支出金、市税を主な財源とし、福祉、教育、建設などの市政の基本的な施策にかかる経費の会計
- (※2) 特別会計…国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料など特定の財源で賄われ、一般会計と区別して経理する必要がある会計
- (※3) 企業会計…病院事業や上下水道事業など企業的な事業で、サービスを受ける方の料金で運営することを原則とした会計

(2) 一般会計予算の概要

歳入（収入）

一般会計の歳入総額は461億4,270万円で、このうち最も高い割合を占めるのは地方交付税で36.5%、次いで国・県支出金が19.0%、以下、市税が16.6%、市債が9.3%、繰入金が6.9%、譲与税・交付金が6.6%の順となっています。

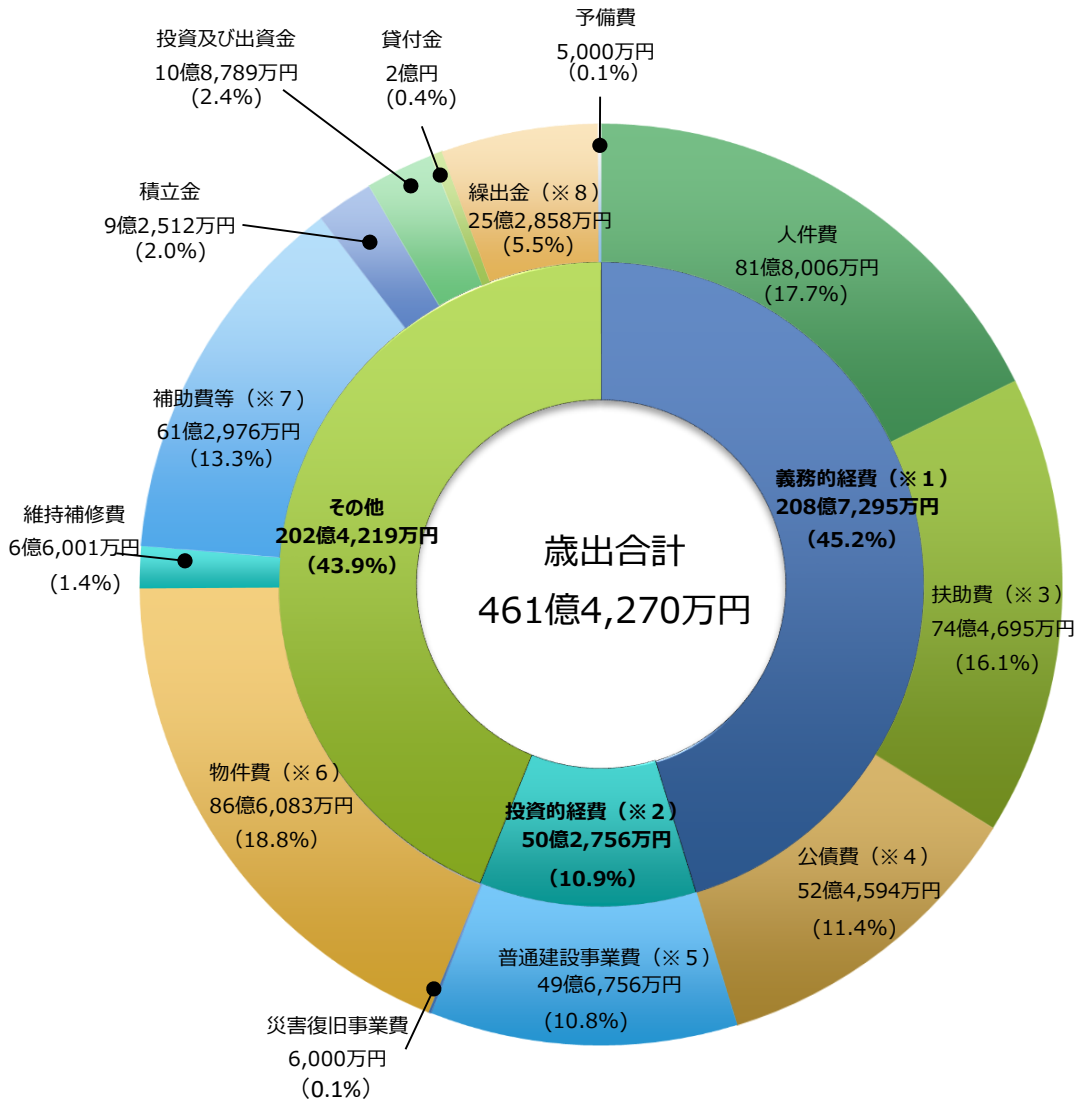
さらに、これを自主財源と依存財源に分けてみると、市税や基金からの繰入金、使用料及び手数料などの自主財源は全体の28.6%で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は71.4%となります。



- (※1) 自主財源…………… 市が独自に収入することのできるお金。家計に例えると給料や不動産の売却収入などに当たります。
- (※2) 依存財源…………… 国や県の意思により定められた額を交付されるお金。家計に例えると国・県支出金は親からの援助、市債は金融機関からの借入に当たります。
- (※3) 繰入金…………… 市が積み立てている基金から取り崩すお金
- (※4) 地方譲与税…………… 国が市に代わって集めた税金（国税）を、そのまま市に配分するお金
- (※5) 地方交付税…………… 全国の市町村が一定水準のサービスが行えるように、国から交付されるお金
- (※6) 市債…………… 多額の出費を必要とする事業の資金の確保と、返済を長期間分割で行うことにより、世代間の公平性を保つため、借り入れるお金
なお、市債の一部は、後年度以降、地方交付税が措置されます。

歳出（支出）性質別

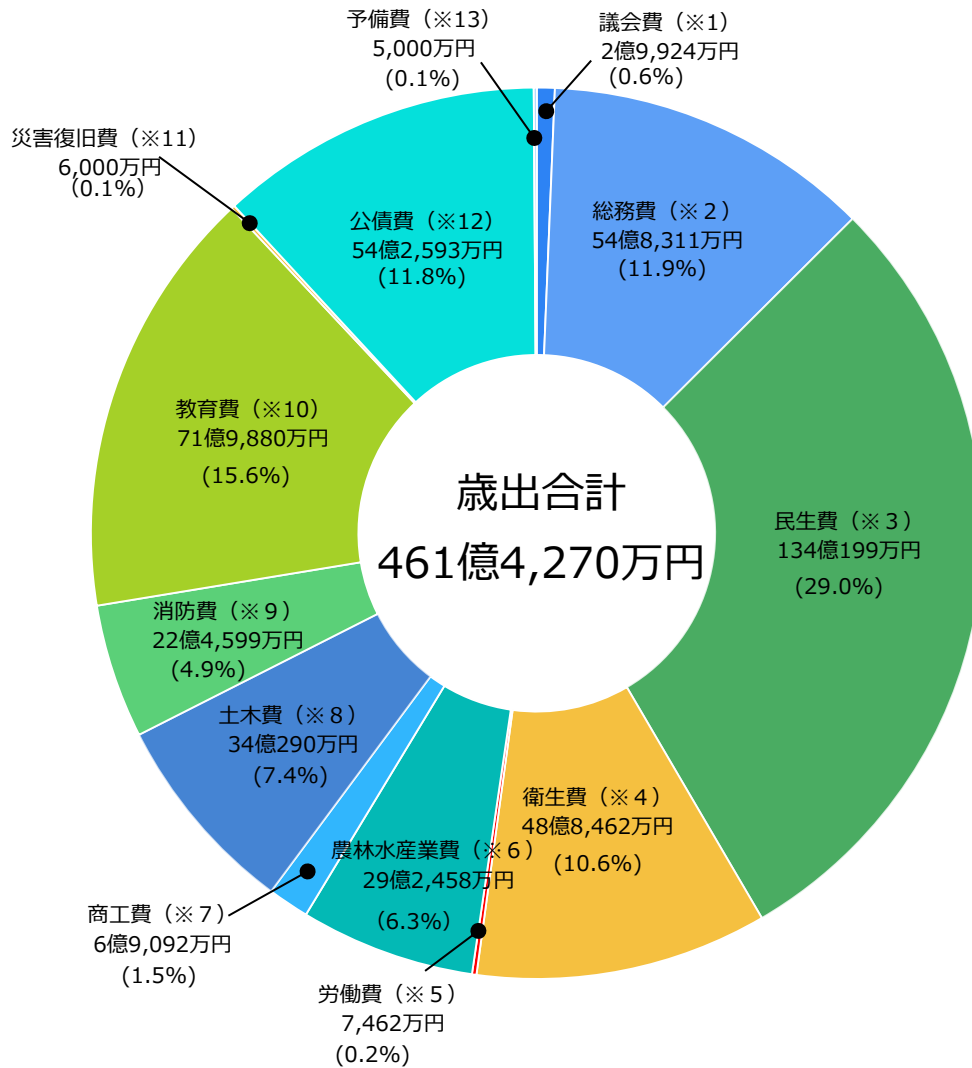
一般会計の歳出総額は461億4,270万円となります。
これを性質別に区分すると最も高い割合を占めるのは物件費18.8%で、次いで人件費17.7%、以下、扶助費16.1%、補助費等13.3%、公債費11.4%の順となっています。
また、義務的経費と投資的経費、その他の経費に分けてみると、義務的経費は45.2%、投資的経費は10.9%、その他は43.9%となります。



- (※1) 義務的経費…………… 市の運営上、支出が義務付けられている経費。家計に例えると税金や医療費、ローンの返済などに当たります。
- (※2) 投資的経費…………… 建物の建設や道路、公園の整備など、社会資本の形成に向けられる経費
- (※3) 扶助費…………… 社会保障制度の一環として生活に困っている人や高齢者、障がいがある人などの生活維持のために必要な経費
- (※4) 公債費…………… 事業を行う際に市が借り入れた市債の返済に必要な経費
- (※5) 普通建設事業費… 道路や学校、公営住宅の建設などに必要な経費
- (※6) 物件費…………… 業務委託、光熱水費、消耗品購入などに必要な経費
- (※7) 補助費等…………… 公営企業や広域連合、外郭団体などに対し交付する補助金などの経費
- (※8) 繰出金…………… 特別会計などに対し事業推進のため支出する経費

歳出（支出）目的ごと

一般会計の歳出総額を目的別に区分すると、最も高い割合を占めるのはこどもやお年寄り、障がいのある人に対する福祉の充実に充てる民生費で29.0%、次いで、学校教育や生涯学習などの教育全般に充てる教育費が15.6%、市の管理業務に充てる総務費が11.9%、大規模な事業を実施するために借り入れた市債の返済に充てる公債費が11.8%、健康づくりや環境対策に充てる衛生費が10.6%、以下、土木費7.4%、農林水産業費6.3%と続きます。



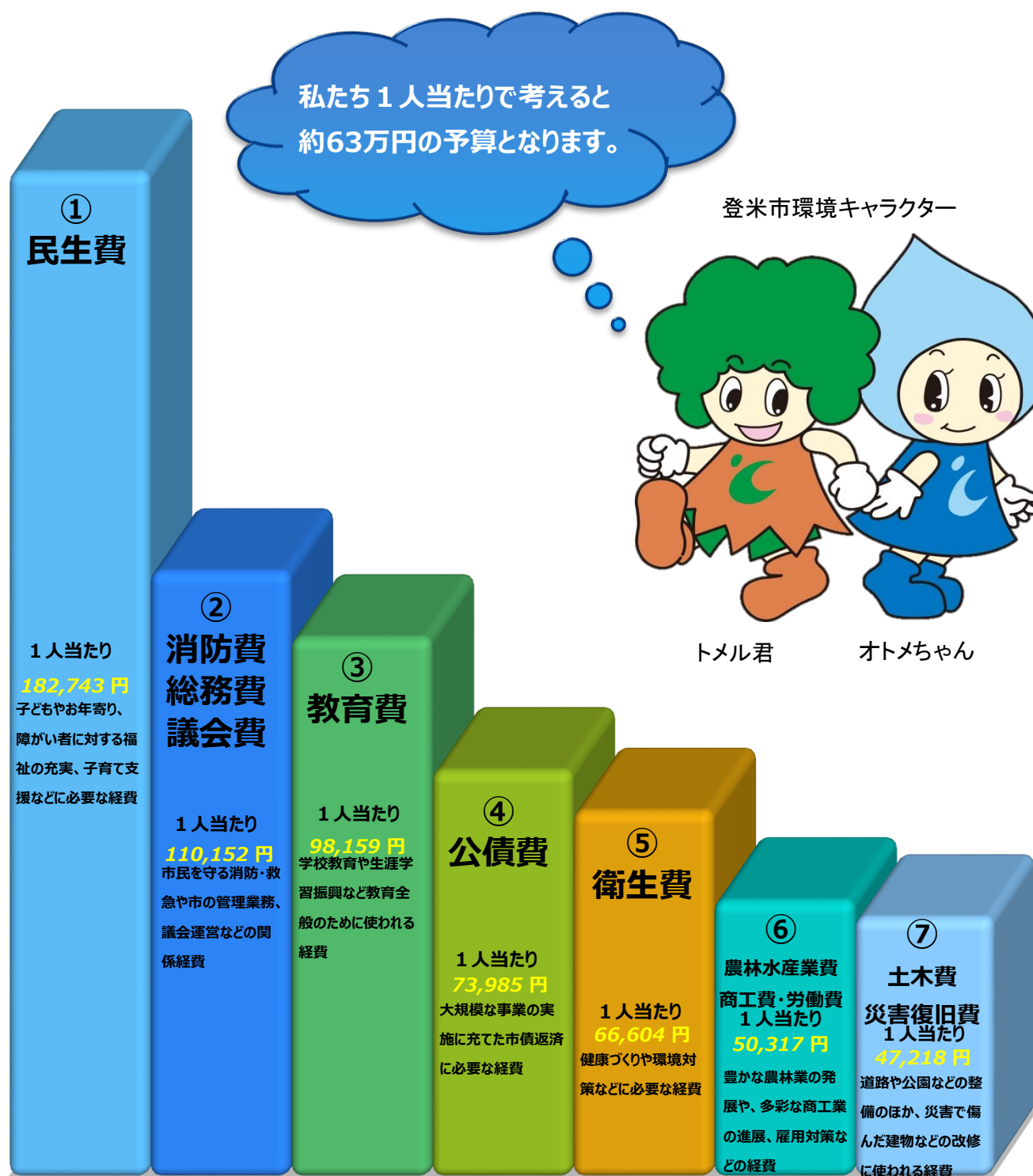
- (※1) 議会費……………議員の報酬や市議会運営に使われる経費
- (※2) 総務費……………庁舎管理、税金の徴収、戸籍管理など市の総括的管理事務のために使われる経費
- (※3) 民生費……………こどもやお年寄り、障がい者に対する福祉の充実、子育て支援などに使われる経費
- (※4) 衛生費……………健康診断など市民の健康や、ごみ処理、し尿処理など環境を守るために使われる経費
- (※5) 労働費……………失業対策や地域雇用確保のために使われる経費
- (※6) 農林水産業費…農林水産業の振興に必要な支援や、生産基盤整備などに使われる経費
- (※7) 商工費……………商工業や観光の振興などに使われる経費
- (※8) 土木費……………道路や河川、公園などの社会資本整備のために使われる経費
- (※9) 消防費……………救急、消防車両などの整備や災害対策などのために使われる経費
- (※10) 教育費……………学校、公民館の管理運営や生涯学習の充実、文化・スポーツの振興など教育全般のために使われる経費
- (※11) 災害復旧費……大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するために使われる経費
- (※12) 公債費……………市が借り入れた市債や一時借入金の返済に充てる経費
- (※13) 予備費……………予期しなかった支出に対応するための経費

(3) 市民1人あたりでは

令和6年度の一般会計当初予算額である約461億円がどのように使われるかについて、分かりやすく私たち市民1人当たりで考えると、下のグラフのようになります。

総額で見ると、私たち1人当たり約63万円の予算であり、分野別では、一番大きなウエートを占めている民生費が約18万3千円、次に大きな消防費、総務費、議会費が約11万円、教育費が約9万8千円と続きます。

※令和5年12月末時点での登米市の人口7万3,338人で計算しています。



2 令和6年度の主要事業

そだつ

①生きる力と創造力を養い自ら学び人が“そだつ”まちづくり

未来を担う子どもたちが、豊かな感性や創造力を養い、生きる力を育み、心と体が健やかに成長できる子育てと学びの環境づくりを目指します。すべての市民が、生涯を通じて自ら学び続けられるように、子どもの教育環境の充実に努めるとともに、生涯学習活動やスポーツ活動への支援の充実に努めます。また、文化財の保護や文化・芸術活動の充実に努め、国際交流や地域間交流の推進などにより、地域を担う人材を育てるとともに、次世代を担う人材が育つ環境づくりを目指します。

認定こども園等施設整備事業 **〈新規〉**

2億1,206万円

(担当課：福祉事務所子育て支援課)

幼児教育・保育環境の向上を図るため、認定こども園を整備する民間事業者に対して、補助金を交付し支援します。

【財源】国庫補助金	1億4,137万円
市の負担額	7,069万円
(うち市債)	6,710万円)



元気に過ごす園児

南方地域小学校施設整備事業 **〈新規〉**

5,955万円

(担当課：教育部学校教育課)

南方地域の小学校の再編に伴い、児童の学習環境を整備するため、統合校の校舎の基本設計及び測量を行います。



南方地域の小学校校舎

地域伝承文化振興事業 **〈拡充〉**

237万円

(担当課：教育部文化財文化振興課)

地域の伝承文化を次世代に継承し、市民が自分の地域に愛着や誇りを持つよう、地域伝承文化継承団体への支援と無形民俗文化財保存のための活動を支援します。

【財源】市の負担額	237万円
(うち基金繰入金)	200万円)



登米市民俗芸能大会 (上町法印神楽)

(仮称) 東部学校給食センター建設事業 **〈新規〉**

3,920万円

(担当課：教育部教育総務課)

施設設備の老朽化が進む学校給食センターについて、児童・生徒数の減少や学校再編の進捗を見据えた適正規模での施設配置を行うため、既存の4施設を統合した(仮称)東部学校給食センターを整備します。

【財源】市の負担額	3,920万円
(うち市債)	3,680万円)



地域食材でおいしい給食

■結婚新生活支援事業	1,430万円
・一定の要件を満たす新婚世帯に対し、新生活に係る住宅取得費用、住宅賃貸費用、引越費用を補助することにより経済的負担を軽減します。	
担当課：福祉事務所子育て支援課	
■出産・子育て応援金支給事業	3,362万円
・妊婦・子育て世帯がより安心して出産・子育てができる環境を整えるための経済的支援として、妊娠届出時や新生児訪問等において、保健師等の面談実施後に応援金を支給します。	
担当課：福祉事務所子育て支援課	
■地域子育て支援拠点事業	8,729万円
・乳幼児及びその保護者等が相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供等を行います。また、民営の子育て支援センターの運営を補助し、子育て世帯に対する育児を支援します。	
担当課：福祉事務所子育て支援課	
■小中学校等再編整備事業	835万円
・登米市立小中学校等再編構想に基づき、小中学校の再編に係る地域別の再編実施計画を策定します。また、開校準備委員会において、統合小学校の運営等に係る事項を検討するとともに、閉校式典及び開校に向けた校旗の制作や物品の運搬などを実施します。	
担当課：教育部学校教育課	
■教育支援センター運営事業	497万円
・児童生徒の学力向上に向けた教職員の資質向上のための専門的な研修を行うとともに、登米市教育情報ネットワーク「e登米オンライン」の運用をおして教職員の情報活用能力の向上を図ります。	
担当課：教育部学校教育課	
■けやき教室運営事業	704万円
・不登校児童生徒等の社会的自立を支援することを目的として安心して過ごすことのできる居場所を提供するとともに、集団での生活指導や学習支援、相談活動を行います。	
担当課：教育部学校教育課	
■子どもの心のケアハウス設置事業	1,114万円
・不登校児童生徒等の一人一人の状況に対応し、社会的自立を目指すことを目的として学習支援や相談活動を行います。	
担当課：教育部学校教育課	
■東和地域小学校施設整備事業	4億4,051万円
・東和地域の小学校の再編に伴い、児童生徒の学習環境を整備するため、統合校の校舎として使用する東和中学校の改修を行います。	
担当課：教育部学校教育課	



登米市環境キャラクター
「オトメちゃん」

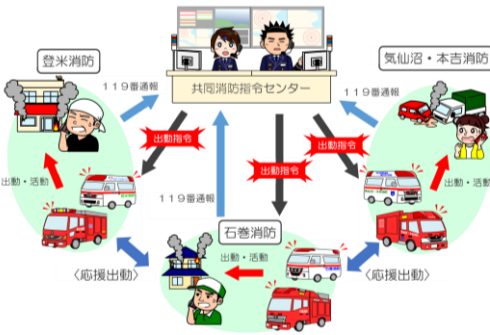
子どもを安心して産み育て、すべてのライフステージを笑顔で健康に生活するために、保健・医療・福祉の連携を進めるとともに、個人や地域の健康づくり、地域医療と福祉の充実などにより、安心を実感できる環境づくりを目指します。また、東日本大震災の経験を踏まえ、自助・互助・共助・公助による災害対策の構築を図るとともに、防犯や交通安全などで地域ぐるみの活動を推進することにより、安全を実感できる環境づくりを目指します。

宮城県東部消防通信指令事務協議会負担金
〈継続〉 3億9,269万円

(担当課：消防本部消防総務課)

登米市、石巻地区、気仙沼・本吉地域の1市2事務組合による消防指令業務の共同運用に向けた総合整備等の工事に着手することにより、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図ります。

【財源】市の負担額	3億9,269万円
(うち市債	3億9,210万円)



共同運用イメージ図

水槽付ポンプ車整備事業 〈継続〉
 8,572万円

(担当課：消防本部警防課)

水利の確保が困難な場所のほか、住宅が密集する市街地等においても、迅速に消火活動に対応するため、水タンクを装備した消防ポンプ自動車を更新し、被害の軽減を図ります。

【財源】県補助金	944万円
市の負担額	7,628万円
(うち市債	6,860万円)
(うち基金繰入金	330万円)



水槽付ポンプ車を更新します。

適塩推進対策事業 〈継続〉
 244万円

(担当課：市民生活部健康推進課)

高血圧予防対策として、健診会場等において尿中ナトリウム・カリウム比測定を実施し、適塩と野菜の摂取向上など、バランスの良い食生活改善にむけた啓発を図ります。

【財源】県補助金	21万円
市の負担額	223万円



健診会場内でのナトリウム・カリウム比測定の様子

認知症総合支援事業 (介護保険特別会計)
〈継続〉 1,141万円

(担当課：福祉事務所長寿介護課)

認知症の方が住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、地域の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図り、認知症の早期対応につなげます。

【財源】国県補助金	800万円
市の負担額	341万円



家族交流会の様子

■病院事業（繰出金）

19億5,280万円

・地域において必要な医療を継続的に提供していくため、医師確保に向け、東北大学や東北医科薬科大学と連携し、基幹型臨床研修病院としての研修医育成に努めます。また、開業医等と連携を強化し、救急医療や一般急性期から慢性期医療を提供していくほか、必要な医療情報システムや医療機器整備、施設改修を行い、医療提供体制の充実を図ります。

担当課：市民生活部健康推進課（医療局経営管理部経営企画課）

■高規格救急自動車整備事業

3,375万円

・複雑多様化する救急災害に対応するため、高度救命資器材等を配備した高規格救急自動車を更新し、市民の安全を確保します。

担当課：消防本部警防課

■応急手当普及啓発事業

33万円

・多くの市民が、応急手当の方法を身につけ、救命率の向上を図るための普及啓発を推進します。

担当課：消防本部警防課

■消防団車両等整備事業

1,485万円

・複雑多様化する災害に対応するため、登米市消防車両整備計画に基づき更新し、安全・迅速な消防団活動体制の充実を図ります。

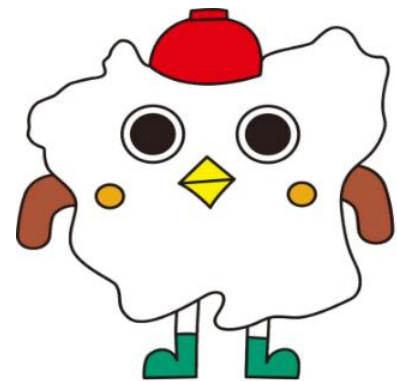
担当課：消防本部警防課

■防火水槽整備事業

5,200万円

・消防水利の基準に基づき、市内重点箇所地震災害に強い耐震性防火水槽を新設し、消防水利の充足率向上を図ります。

担当課：消防本部警防課



登米市観光PRキャラクター
「はっトン」

自然の循環機能を活用した環境にやさしい農林産物の生産と担い手育成の両面で、持続可能な農林業を確立するとともに、豊かな地域資源を活かした新しいビジネスへの支援などにより、農林業の成長を目指します。また、商業振興や観光振興によるまちのにぎわいの創出、企業誘致の推進、地元企業への支援によるものづくり、雇用をつくる取組を進めることにより、魅力ある元気な産業の育成を目指します。

多様な担い手育成支援事業〈拡充〉

200万円

(担当課：産業経済部産業総務課)

地域農業を支える兼業農家や家族経営体等の多様な担い手の持続的経営を支援するとともに、将来の担い手として確保・育成を図るため、兼業農家等の経営継続に必要な機械等を取得する場合、取得費用の一部を助成します。

【財源】市の負担額 200万円
(うち基金繰入金 200万円)



兼業農家等の農業機械に係る取得費用の一部を助成

ビジネスチャンス支援事業〈拡充〉

879万円

(担当課：産業経済部地域ビジネス支援課)

市内農林業者、商工業者が行う商品開発、販路開拓、加工施設整備、店舗改修、空き店舗活用等の新たな事業展開を支援し、活力ある経営体を育成するとともに、起業・創業に対する支援を行い、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

【財源】市の負担額 879万円
(うち基金繰入金 353万円)



空き店舗の活用、商品開発、マーケットの開拓等
多様なビジネスのステップアップを支援

魅せる登米材活用促進事業〈継続〉

690万円

(担当課：産業経済部農林振興課)

市内産木材を使用した住宅の新築等を支援し、市内産木材の需要拡大と市内製材所の活用促進、木材産業の活性化を図ります。



市内産木材を活用した住宅の新築等を支援

観光誘客対策事業〈継続〉

684万円

(担当課：産業経済部観光物産戦略課)

イベントや観光スポット等の本市の観光資源を市内外に積極的に情報発信し、誘客促進による交流人口の拡大を図ります。

【財源】県支出金 12万円
市の負担額 672万円



「東北風土マラソン2023」の様子

■シティプロモーション推進事業 286万円

・本市の知名度や認知度を高め「登米市に行ってみたい、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対し効果的・戦略的なシティプロモーションの取組を推進します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■スマート農業等普及推進事業 600万円

・農業分野の生産活動における省力化や効率化等を推進するため、ICTやIoT技術を活用したスマート農業のための機器導入等を支援します。

担当課：産業経済部農政課

■地域計画策定推進緊急対策事業 607万円

・農家数の減少、高齢化がより一層進む中、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されることから、農業者等による協議を踏まえ、地域農業の在り方や目標地図を含む農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に取り組みます。

担当課：産業経済部産業総務課

■汚染牧草等処理事業 8,478万円

・放射性物質に汚染された牧草等の処理推進のため、草地等に土壤還元・すき込みを行います。400Bq/kgを超える牧草等については農業用に利用できる指針の400Bq/kg以下に堆肥化処理してから農地に土壤還元します。

担当課：産業経済部農政課

■畜産環境総合整備事業 5,018万円

・施設の老朽化が進んでいる有機センターについて、家畜排せつ物処理施設の機能維持及び延命化を図るため、国の補助事業を活用した施設修繕を行います。

担当課：産業経済部農政課

■高収益作物転換等推進事業 700万円

・水稻から園芸作物への転換や規模拡大等による農業所得の向上を図るため、周年栽培や省力化に必要な施設、機械等の導入を支援します。

担当課：産業経済部農政課

■経営体育成基盤整備事業 1億681万円

・農業の生産基盤となる農地の基盤整備と担い手への農地集積を推進し、効率的な営農体制の確立と食料自給率の向上を図ります。

担当課：産業経済部農林振興課

■多面的機能支払事業 5億4,993万円

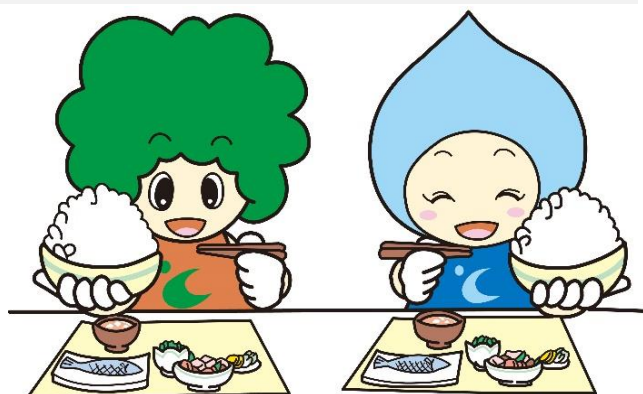
・地域共同による農業・農村の多面的機能を支える活動や農地・農業用水等の地域資源の質的向上を行う活動を支援し、農地等の地域資源の適切な保安全管理と農村の活性化を図ります。

担当課：産業経済部農林振興課

■企業立地促進事業 8,449万円

・企業立地を促進するため、市内に事業所を新設等した企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用の拡大を図ります。

担当課：産業経済部地域ビジネス支援課



登米市環境キャラクター
左「トメルくん」、右「オトメちゃん」

多様性に富んだ豊かな自然環境を守り育てるとともに、循環型社会を推進し、環境と共生するための知識と経験を次世代へ伝えることにより、生活に潤いとやすらぎを創造する暮らしを目指します。また、計画的な土地利用と生活環境の向上とともに、利便性の高い社会基盤を整備し、豊かで快適な暮らしを目指します。

奨学金返還支援事業〈新規〉

900万円

(担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課)

若者の地元回帰と定住を促進するため、本市出身者又は本市在住者が、本市に居住し就労した場合に、奨学金の返還を支援します。



頑張っている皆さんを応援します

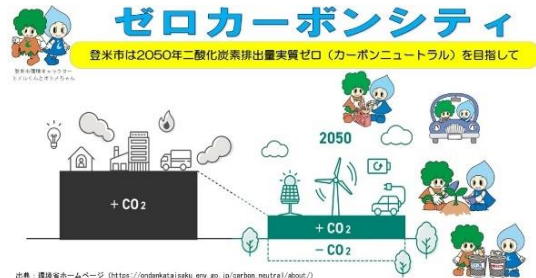
ゼロカーボンシティ普及啓発事業〈新規〉

150万円

(担当課：市民生活部環境課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民や事業者の関心と理解を深め、一人一人の行動変容を促すことで、主体的なCO2排出量削減の取組を推進するため、「ゼロカーボンシティとめ推進メンバー登録制度」の創設やシンポジウム、出前講座、中学生対象のジュニアミーティングによる普及啓発を行います。

【財源】 県補助金	91万円
市の負担額	59万円
(うち基金繰入金)	47万円



カーボンニュートラルのイメージ

製品プラスチック回収事業〈新規〉

182万円

(担当課：環境事業所廃棄物対策課)

循環型社会の構築に向け、資源リサイクル率の向上や二酸化炭素排出量削減を図るため、家庭から排出される製品プラスチックを資源ごみとして回収します。

【財源】 県補助金	86万円
市の負担額	96万円



製品プラスチック回収例

重要給水施設配水管整備事業(水道事業会計)〈新規〉

5,500万円

(担当課：上下水道部水道施設課)

本市の医療施設や各総合支所等の給水優先度が高い管路を耐震化することで、災害に強い給水ルート of 構築を行います。

【財源】 国庫補助金	1,250万円
市の負担額	4,250万円



水道管布設状況

■サテライトオフィス等調査事業〈新規〉 310万円

・遊休施設を活用したサテライトオフィス等の整備に向けて、令和6年3月末で小学校校舎としての使用を終了する津山小学校（旧横山小学校）校舎を対象に市場ニーズ等の調査を実施します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■交通対策事業 2億1,188万円

・地域公共交通計画の策定に着手し、公共交通の充実・強化を図ることで、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進します。また、新たにデマンド型乗合タクシーの実証運行に取り組む地域コミュニティ組織を支援し、更なる導入地区の拡大を図ります。

担当課：まちづくり推進部市民協働課

■空き家改修事業 500万円

・市内に存在する空き家を有効に活用し、移住・定住の促進につなげるため、空き家情報バンク等に登録された空き家の所有者及び入居者が行う改修を支援します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■住まいサポート事業 1,000万円

・本市への移住を促進するため、住宅を新築、購入（中古住宅を含む。）した移住者を支援します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■移住・定住促進事業 901万円

・市外からの移住を促進するため、本市の魅力や移住支援策を積極的に発信するとともに、移住体験ツアーによる現地体験等の支援を行い、移住者の創出につなげます。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■下水道整備事業（繰出金） 18億5,797万円

・水洗化率の向上に向けた改築や施設の長寿命化対策を行うとともに、当年度の完成を目指し雨水排水路整備を実施します。また、健全で持続可能な下水道事業経営を行うため、経営改善に取り組みます。

担当課：建設部建設総務課（上下水道部経営総務課）

■市道舗装補修事業 1億740万円

・舗装路面のひび割れ、わだち掘れなどの損傷状況が著しい路線について、単独事業で4路線、補助事業で1路線の舗装補修を行い、道路交通環境の回復を図ります。

担当課：建設部建設総務課

■道路新設改良事業 8億9,879万円

・生活環境の基盤となる道路の整備として、補助事業により5路線、単独事業で28路線、合計33路線の市道整備を実施します。補助事業では、高速交通網へのアクセス向上などを目的とする道路改築を4路線、通学路の安全確保などを目的とする歩道等の整備を1路線実施します。また、単独事業のうち15路線については「きめ細かな道整備事業」として整備を実施します。

担当課：建設部道路課

■橋りょう維持補修事業（橋りょう長寿命化事業） 2億3,097万円

・橋梁定期点検等を実施し、予防保全型による修繕と併せて耐震性の向上を図るため、市内6橋の橋梁について維持修繕工事等を実施します。

担当課：建設部道路課

■老朽公営住宅解体事業 1,000万円

・登米市公営住宅等長寿命化計画において用途廃止と判定している「登米館山住宅」10棟について解体工事を実施します。

担当課：建設部住宅都市整備課

■水道管路緊急改善事業（水道事業会計）

6億500万円

・老朽化した基幹管路を耐震性の高い水道管に布設替を行うことにより、災害時にも安定した水道水の供給を図ります。

担当課：上下水道部水道施設課

■保呂羽浄水場再構築事業（水道事業会計）

6億4,578万円

・建設から40年以上が経過した基幹浄水場である保呂羽浄水場において、将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するため、施設の再構築を行います。

担当課：上下水道部水道施設課

■農業集落排水処理場施設更新事業（下水道事業会計）

2億7,500万円

・供用開始から20年以上が経過した、農業集落排水施設の修繕・更新を行い、施設の健全化・長寿命化を図り、使用者の円滑な施設利用を長期間提供することを目的とした機能強化を行います。

担当課：上下水道部下水道施設課

■雨水排水路整備事業（下水道事業会計）

2億5,660万円

・迫町大東地区は、排水機能が不十分で豪雨時に床下浸水や道路の冠水被害が幾度となく発生し、住民の生活に支障をきたしていることから、浸水被害を解消するため、雨水排水路の整備を行います。

担当課：上下水道部下水道施設課

■公共下水道処理場施設更新事業（下水道事業会計）

1億3,990万円

・公共下水道施設の老朽化の進行状況を考慮し、適正な施設管理及び長期的な改築などを目的とし策定した登米市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化と修繕・改築を行います。

担当課：上下水道部下水道施設課



登米市水道事業キャラクター
左「ジョーくん」、右「スイちゃん」
登米市下水道事業キャラクター
中央「水守（みもる）さん」

市民と行政がまちづくりに関する情報を共有して、計画立案段階での市民の参画、行政と市民が一体となった取組など、市民参加の協働によるまちづくりを推進し、市民主体の活動を支援するとともに、男女が互いに特性を認め、個人として尊重し合える男女共同参画社会を推進して、個々の力を地域の総合力に変える地域力の向上を目指します。また、市民サービスの向上を図るとともに、市民の視点に立って効果的かつ効率的な行財政運営を推進することで、市民と行政がともに創るまちづくりを目指します。

（仮称）地域交流センター整備事業〈新規〉

3,367万円

（担当課：総務部政策推進室）

中心市街地において、空洞化・スポンジ化による市街地の活力の低下や、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが懸念されていることから、魅力・にぎわい・活力を感じられる中心市街地を形成するため、多機能型複合施設として、（仮称）地域交流センターの整備を進めます。

令和6年度は、施設整備に向けた具体的な検討を進めるため、令和5年度から引き続き、基本構想及び基本計画の策定に取り組みます。

◎基本構想

…現状と課題の整理、基本理念・基本方針の検討、複合化の在り方の検討、機能・性能・規模の検討、事業手法の検討 など

◎基本計画

…導入する機能・性能の設定、適正規模の算定、概略施設計画の検討、概算事業費の比較検討、管理運営手法の検討 など

公共施設複合化整備事業（米山地区）

〈継続〉

19億7,022万円

（担当課：教育部教育総務課）

公共施設等総合管理計画個別計画の策定に伴い、老朽化等の課題を解決し、効率的な管理運営を図るため、小学校や公民館、体育館、児童館、総合支所の公共施設について複合化を図り、持続可能な多世代交流拠点を整備します。

【財源】国庫補助金	5億4,880万円
市の負担額	14億2,142万円
（うち市債	13億6,530万円）



完成イメージ図

■入札参加資格審査申請システム及び契約管理システム導入事業〈新規〉

922万円

・入札参加資格審査申請及び契約業務をシステム化することにより、入札参加資格審査申請業者の事務負担の軽減を図るとともに、職員の業務の効率化、コスト削減及び情報漏洩のリスク軽減を図ります。

担当課：会計課

■DX推進事業（行政サービスデジタル化事業）〈拡充〉

1,234万円

・行政サービスのデジタル化を推進するため「書かない窓口システム」を導入します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■DX推進事業（システム標準化事業）〈拡充〉

4,656万円

・法に規定されるシステム標準化の責務を果たすため、標準仕様書に準拠した滞納管理システムを構築します。

担当課：まちづくり推進部まちづくり推進課

■未来のまちづくり支援事業

1億4,436万円

・協働による持続的で活力のあるまちづくりを推進するため、集落支援員の設置やがんばる地域づくり応援交付金、若者まちづくり事業補助金、集会所の整備支援などにより、地域づくり活動の充実を目指します。

担当課：まちづくり推進部市民協働課

登米市協働キャラクター
「とめ丸」



3 市の財政状況

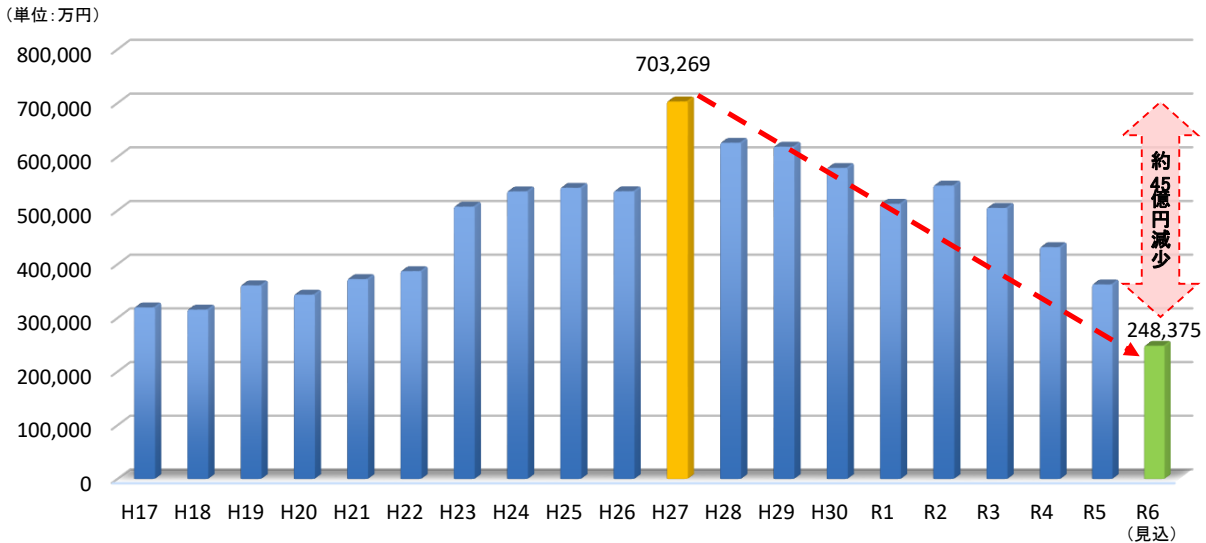
(1) 基金と市債

基金

市には特定の目的のため資金の積み立てや運用を行う基金があります。中でも税金などの減少や、突発的な支出に備えるための財政調整基金は、自治体の財政運営にとって重要な基金です。

近年は、財源不足により、財政調整基金を取り崩した厳しい財政運営となっているため、残高が年々減少しており、令和6年度末の基金残高はピーク時である平成27年度から約45億円減少し、24億8,375万円（市民1人当たり約3万4千円）となる見込みです。

【財政調整基金残高の推移】

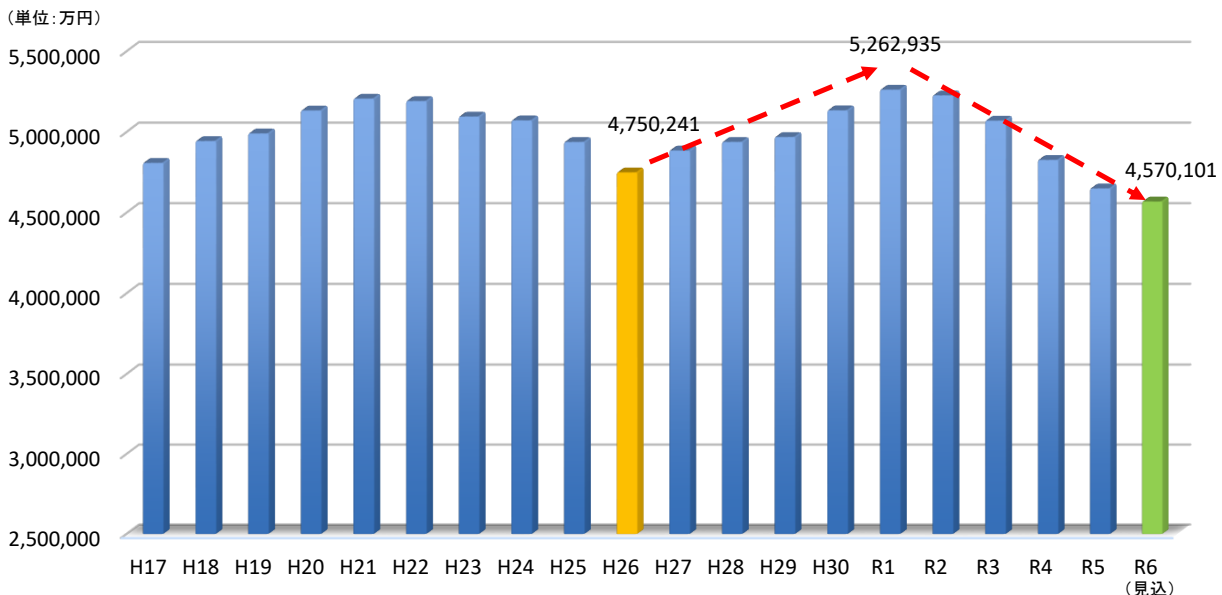


○基金には財政調整基金のほか、将来の市債の返済に役立てるための減債基金や特定目的基金、定額運用基金があります。

市債

市債の残高は、最も少なかった平成26年度から増加が続いていましたが令和2年より減少となり令和6年度末残高は457億101万円（市民1人当たり62万円）となる見込みです。市債には、合併特例債のように元利償還金（返済金）の70%が地方交付税に算入されるものがあり、本市ではこのような有利な資金の活用や計画的な借り入れを心掛けています。

【市債残高の推移】

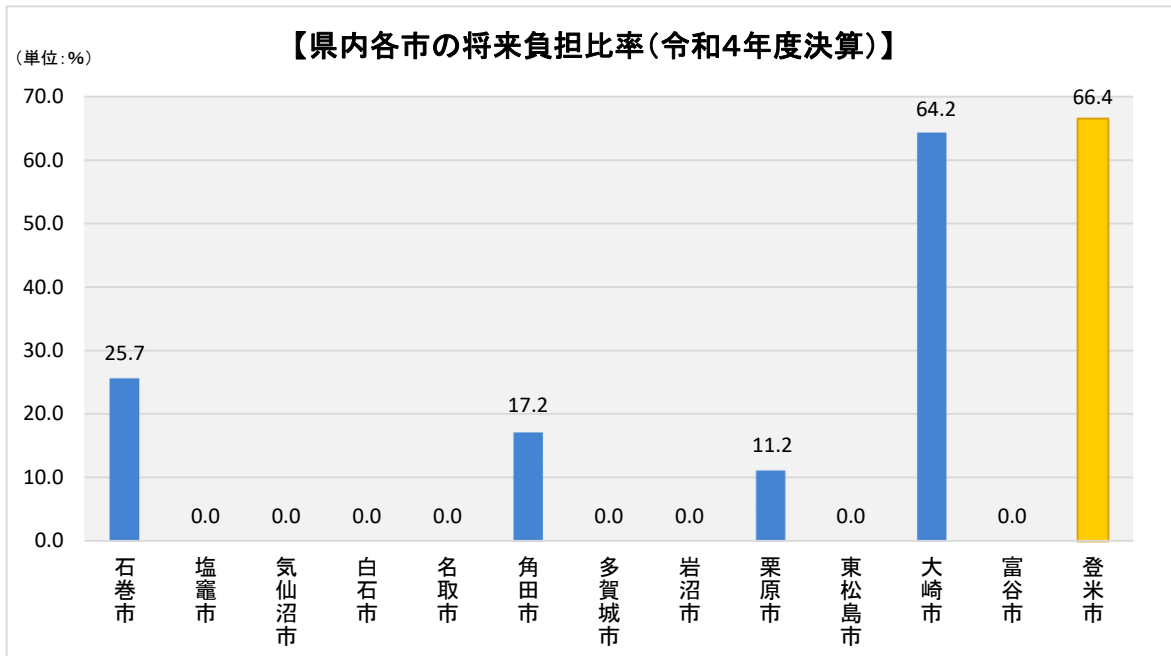


(2) 県内各市との将来負担比率の比較

将来負担比率は、自治体の標準的な年間収入に対する将来負担すべき市債などの比率で、この比率が高いほど、将来の財政を圧迫していることを意味しています。

本市の令和4年度決算に基づく将来負担比率は66.4%となっており、仙台市を除く県内各市の将来負担比率と比較すると、最も高くなっています。

なお、国が定める基準値（財政健全化基準）350%を超えた場合、財政の早期健全化を図るため「財政健全化計画」の策定が義務付けられています。

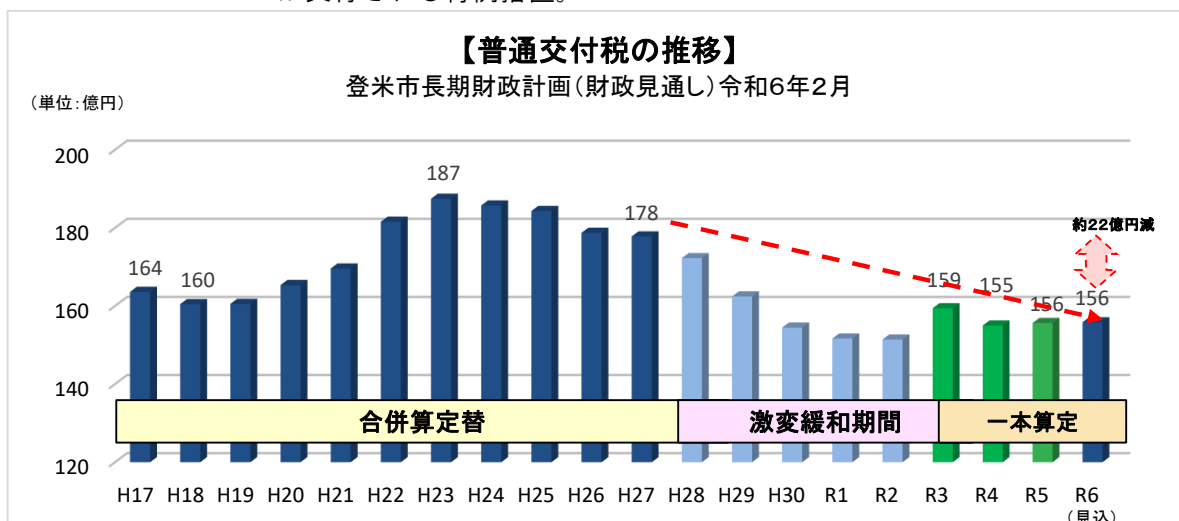


(3) 普通交付税の推移

本市の歳入の4割近くの割合を占める地方交付税は、一定の算式で交付される「普通交付税」と、災害など特別の財政事情に応じて交付される「特別交付税」、東日本大震災による財政事情に応じて交付される「震災復興特別交付税」の3種類があります。地方交付税の大部分は普通交付税であり、令和6年度当初予算では、地方交付税における普通交付税の割合は92.5%となっています。

普通交付税については、平成17年度から平成27年度までは「合併算定替(※)」の特例により毎年160億円から187億円が普通交付税として交付されてきましたが、平成28年度からの5年間は、激変緩和期間として段階的に交付額が縮減され、令和3年度からは一本算定(市として普通交付税を算定)が開始し、令和6年度当初予算では平成27年度比で約22億円の大減額になることが見込まれます。

(※) 合併算定替…合併により普通交付税の交付額が減少することのないよう、合併した年度とこれに続く10年間は、合併がなかったものとして旧町ごとに算定した額が交付される特例措置。

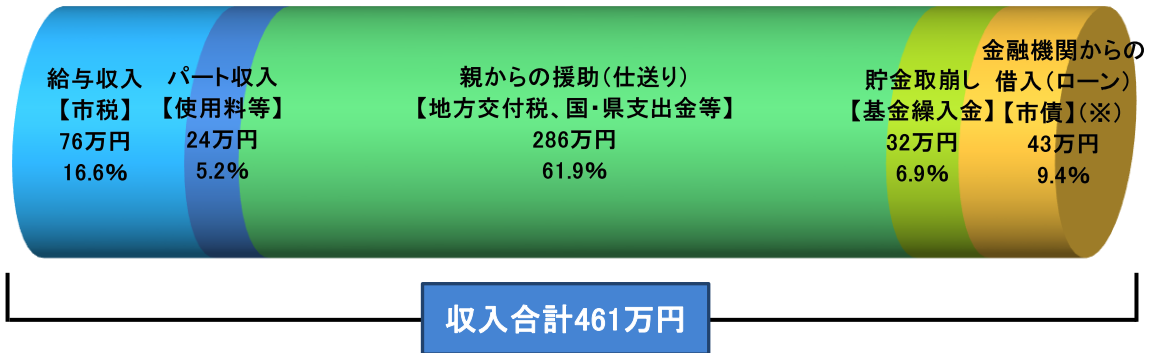


(4) 市の財政を家計に例えると

財政状況をより身近に感じてもらうために、市の予算461億円（令和6年度一般会計当初予算）を万円単位に置き換えて、1年間の家庭の収支に例えてみます。

収入

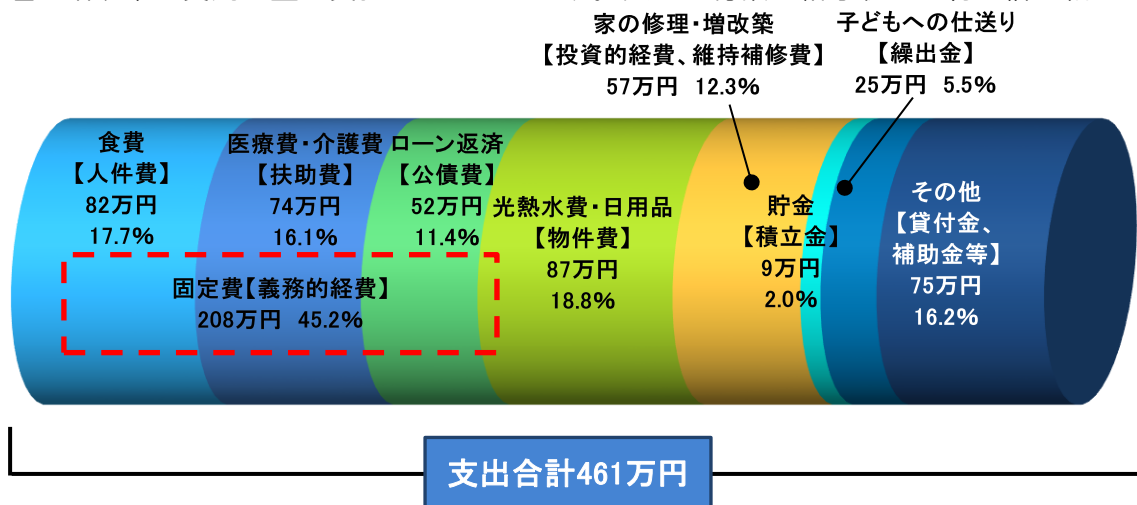
給与収入とパート収入が収入全体の22%程度で、残りは親からの援助（仕送り）と、貯金の取り崩し、金融機関からの借り入れ（ローン）により、やり繰りしている状況です。



(※) 市債の一部は、後年度以降に地方交付税が措置されます。

支出

食費、医療費・介護費、ローン返済といった固定費が約45%を占め、家屋の老朽化などによる修理や増改築の費用も重い負担になっています。支出の総額は給与収入の約6倍に相当します。



毎年、家計を維持するため、金融機関からの借り入れを行っているほか、貯金を取り崩しているため貯金残高は年々減少しています。さらに、今後、親からの援助（仕送り）が確実に減る見込みであることから、給与収入・パート収入を増やす努力に加え、大きな買い物を控え、住居を適正規模にしなければなりません。また、光熱水費や日用品などの経費を抑えるなど、ライフスタイルを見直す必要があります。

- 貯金残高 90万円（貯金残高のうち、財政調整基金残高は25万円）
- ローン残高 457万円

4 職員数と職員人件費の推移

市では、第二次登米市総合計画の着実な実行を基本とし、本市の持続的な発展のための重点戦略を円滑に推進する組織体制を構築するため、「登米市定員適正化計画」を策定しています。

本計画では、複雑多様化する市民ニーズや新たな財政需要へ迅速かつ柔軟に対応できる組織とするため、事務事業の見直し等による行政改革を推進し、組織運営の効率化・スリム化を進めるとともに、職員をより優先度の高い施策の遂行や課題解決のための要員に振り向けるなど、行政需要の変化に対応した任用・配置を計画的に実施することとしています。

第1次登米市定員適正化計画（平成19年1月策定）では、職員数を平成18年度から平成23年度までの5年間で364人削減、第2次登米市定員適正化計画（平成23年1月策定）では、職員数を平成18年度から平成28年度までに566人削減、第3次登米市定員適正化計画（平成28年3月策定）では、職員数を平成18年度から令和3年度までに622人削減しています。

さらに、令和3年3月に策定した第4次登米市定員適正化計画では、定年年齢の引上げによる影響を踏まえ、令和8年度の職員数を令和3年度から19人増の1,371人と見込んでいます。

◆表1 部門別職員数の推移（各年度4月1日現在）（単位：人）

部 門		職 員 数						平成18年度と 令和6年度の差
		平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和5年度	令和6年度	
一般行政部門	議会・総務・税務・民生・衛生・農林水産・商工・土木	808	677	587	553	547	572	△ 236
特別行政部門	教育・消防	438	377	299	263	265	270	△ 168
公営企業等部門	病院・水道・下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療	724	552	518	532	514	522	△ 202
合 計 (A)		1,970	1,606	1,404	1,348	1,326	1,364	△ 606
職員数見込 (B)		1,970	1,730	1,356	1,352	1,376	1,372	
(A) - (B)		0	△ 124	48	△ 4	△ 50	△ 8	

※1 職員数は、市長、副市長、教育長、病院事業管理者、再任用職員及び会計年度任用職員等を除きます。

※2 令和6年度の上記数値は、予定の人数です。

◆表2 職員人件費の推移（各年度3月31日現在）（単位：人・千円）

区 分	平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和5年度	令和6年度	
一般行政部門	職員人件費総額	6,192,256	5,325,492	4,633,236	4,346,034	4,189,305	4,222,737
	職員数	796	666	601	594	602	606
	職員1人当たり	7,779	7,996	7,709	7,317	6,959	6,968
特別行政部門	職員人件費総額	3,422,263	2,846,024	2,102,938	1,968,952	1,975,812	1,997,605
	職員数	434	374	305	274	273	273
	職員1人当たり	7,885	7,610	6,895	7,186	7,237	7,317

※1 人件費及び職員数については、平成18年度、平成23年度、平成28年度及び令和3年度は決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額を記載しています。なお、市長、副市長、教育長及び会計年度任用職員等は含まず、再任用職員及び任期付職員を含んでいます。

※2 人件費には、給料や職員手当のほか、共済組合負担金や退職手当組合負担金などの事業主負担分が含まれています。また、職員手当には、年度によって変動する選挙や災害復旧等に要する手当も含まれます。

◆表3 一般行政職の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の推移（各年度4月1日現在）

区 分	平成18年度	平成23年度	平成28年度	令和3年度	令和5年度	令和6年度
平均年齢	43.9歳	45.2歳	44.3歳	41.3歳	40.7歳	40.1歳
平均給料月額	333,481円	327,523円	317,836円	299,400円	296,733円	295,536円
平均給与月額	355,534円	388,092円	363,345円	354,934円	341,427円	320,559円

※1 平成18年度、平成23年度、平成28年度、令和3年度の上記数値は、「地方公務員給与実態調査」（総務省実施）で明らかにされているものです。また「平均給料月額」とは基本給の平均値、「平均給与月額」とは基本給と各種手当の合計額の平均値です。

※2 令和5年度及び令和6年度の上記数値は、当初予算（一般会計）における一般行政職の平均値であり、令和6年度の「平均給与月額」には、時間外勤務手当などの実績による手当が含まれていません。



登米市シティプロモーションロゴマーク

本市のイメージを視覚化し、魅力や価値を全国に向けて発信するため制作したものです。

令和6年4月発行／登米市まちづくり推進部財政経営課

TEL：0220-22-2159